

政務活動報告書

会 派 名 さくら未来

年 月 日	2022 年 4 月 21 日 ~ 2022 年 4 月 21 日			
場 所 (市外の場合は 行程を記入)	青森県弘前市 ヒロロ3階多目的ルーム 自家用車にて移動			
相手方 (会議名等)	地方議会特別セミナー 主催:自治体議会研究所(三重県津市白山町二本木545)代表 高沖秀宣			
参加議員名	今泉昌一、竹内博之			
活動の概要	別紙のとおり			
	※会議・研修資料等があれば、添付してください。			
活動に要した経費	主な品目	政務活動費相当額	領収書番号	支払証明書番号
	受講料	14,000 円	1、2	
		円		
		円		
		円		
		円		
	合計額	14,000 円		
備 考	(写真貼付等) 別紙のとおり			

令和4年4月21日

地方（自治体）議会特別セミナーを受講して

弘前市議会 会派さくら未来
今泉昌一 竹内博之

●概要

高沖秀宣氏に、二元代表制を軸に、議会と首長の理想的な関係性の講義をいただいた。地方自治において、首長である市長の権限が1番強いと考えられているが、15年前に定められた「議会基本条例」においても二元代表制が注目されるようになったことを切り口に勧められた。

執行機関である市長に対して、議会は単なる承認機関ではなく、議事機関である、という考え方が役所、市民に浸透していくことが必要である。議論を尽くして、審査決定する意思決定機関としての役割を今の弘前市議会は果たされているのかという問いかけもあり、議会基本条例の制定や次なる検証の必要性についても話をされた。

よりよい地方政治を実現する議会にしていくため、議員一人ひとりが議員力を身につけ、議会として首長と対峙し、政策競争をし、議論の上で予算を決定し、実行することが理想である。

二元代表制の目的を実現するための具体例を、他都道府県の実例、高沖氏ご自身が市長側で市政に関わっていたときの実例を挙げながら、具体的な説明がなされた。

●今泉昌一所感

議員は、自己の資質のため、常に勉強をしなければならない。そして、二元代表制を実現するために、議事機関としての議会全体の力を向上させる必要があると講師が仰っていた。少なくとも、地方議会に与党野党は存在しない。地元や支持者への利益誘導は議員本来の仕事ではない。といった当然のことを、改めて教えられた2時間半であった。今後の議会活動のヒントになりそうなことも見つかった。書店経営時代も、議員になってからも、首都圏での研修へは、数え切れないくらい参加した。どれも、終わった直後には、とてもためになったと感じた。記憶の鮮明なうちに、議長にも報告をして、さらなる議会の進化に努めたいと思う。

●竹内博之所感

憲法、地方条例にも触れながらの講義は、議員としては非常に勉強になる内容であり、実践例を増やしていくことが必要である。会派などといった枠組みではなく、議会として改革していくためには議員だけではなく、議会事務局の職員とも問題意識を共通認識にしていく必要性を感じている。その足掛かりとして必要なのは、「議会基本条例の評価検証」ではないかと考える。自らの評価検証に加えて、客観的な評価として学術研究者による第三者評価も効果的であると考えている。今後、弘前市議会においても実現に向けて尽力したい。

政務活動報告書

会 派 名 さくら未来

年 月 日	2022 年 5 月 25 日 ~ 2022 年 5 月 26 日			
場 所 (市外の場合は 行程を記入)	北海道函館市はこだてキッズプラザ、はこだてみらい館 弘前駅～函館市～弘前駅（函館市1泊）電車、新幹線移動にて			
相手方 (会議名等)	経済部商工振興課小坂未希子主査、はこだてみらい館内藤秀道館長、はこだてキッズプラザ玉井志津香館長 函館市議会事務局宮田至次長、議事調査課佐々木真主任主事			
参加議員名	今泉昌一・竹内博之・樋川篤子・成田大介(無所属)			
活動の概要	別紙のとおり			
	※会議・研修資料等があれば、添付してください。			
活動に要した経費	主な品目	政務活動費相当額	領収書番号	支払証明書番号
	旅費	69,420 円	3	
		円		
		円		
		円		
		円		
	合計額	69,420 円		
備 考	(写真貼付等) 別紙のとおり			

令和4年度 会派「さくら未来・無所属議員（成田大介）」行政視察
～函館市 はこだてキッズプラザ・はこだてみらい館～

弘前市議会 会派さくら未来

今泉昌一 竹内博之 樋川篤子 成田大介（無所属）

●概要

5月25日（水） 現地視察

① 「はこだてキッズプラザ」は、「子育て世代活動支援プラザ整備事業」（実施主体函館市）として、実施されたものである。（実施期間平成26年～平成28年度）

H28・10・15にオープンしたキラリス函館4階の公共施設。小学生までが楽しめる大型のネット遊具などがあるプレイグラウンドや2歳未満児用のベビーパーク、授乳室・おむつ替え室、子育て相談室、託児所などを備えている。7種類ほどの遊具のテーマや使い方などの説明を受けながら、実際に体験させていただいた。子供たちが全身を動かして楽しむことができる屋内施設である。子どもだけ、大人だけの入場は不可とされており、必ず保護者同伴での入場とすることで、子どもたちの安全性も確保されている。総工費8.7億円（内国の補助金3.7億円 市5億円） 令和2年度利用者1万1千人 令和3年はコロナの影響で6千人に落ち込んだが、今後1万2千人を期待しているとのこと。

② 「はこだてみらい館」は、「はこだておもしろ館整備事業」（実施主体函館市）として実施。（実施期間平成26年度～平成28年度）

H28.10.15にオープンしたキラリス函館3階の公共施設で、施設名称は「はこだてみらい館」。縦2.4m横14.4mの巨大な高精細LEDディスプレイやモノづくりができるラボなどを備え、「オドロクチカラ」をテーマに様々な体験ができるほか、数多くのワークショップを展開している。キッズプラザ同様、館長より、1つ1つの説明を受けながら、フロア内を一巡し、実際に見て、体験させていただいた。キッズプラザとは違い、子どもだけ、大人だけの入場も可能。（入場料：子ども100円・大人300円時間制限なし）

駅前の景色が見える、飲食可能で座席の間隔を十分に確保したワーキングスペースには、オンライン会議対応の仕切りのあるスペースも設置されている。大型のディスプレイに映し出される函館市内の四季の映像は迫力満点であり、まるでその場にいるような感覚になる。360度スクリーンも臨場感があり、五稜郭タワーからの眺めの四季の映像や、縄文遺跡で発掘されたヒスイや石包丁などを、コントローラーを使って実際に発掘体験したり、いろんな角度や大きさで見ることができる、科学技術を駆使した学びの教材としての役割も大きい。「驚く力」を引き出す、というコンセプトに偽りなく、どれも魅力的で飽きることなく、様々な最先端技術を体験できる空間となっている。これだけのものを、一度に体験できるにもかかわらず、入場料が100円、300円というのは、市が運営する施設ならではの。総工費10.7億円（内国の補助金4.1億円 市6.6億円）

※①②の施設は、名称「キラリス函館」のビルの3階4階フロアにある。「キラリス函館」は「函館駅前若松地区第一種市街地再開発事業」として、実施された。地下1階、地上16階建てのビルは、5～16階がマンションで、総工費は56億円（内国の補助金56億円 市6.5億円）

5月26日（木） 函館市役所内

函館市中心市街地活性化基本計画の推進状況について、担当者から説明を受け、それに対する質疑応答の時間を頂戴した。

全体として人口減少問題を解消するために、北海道新幹線開業にむけて、平成27年、28年度に集中して多くの計画事業が実施されている。

「市民生活と歴史・文化、観光が融合した回遊性の高いまちづくり」を基本コンセプトとし、3つの指標を掲げてそれぞれ数値目標を達成した。

指標1 中心市街地の年間観光入込客数 現況(H22)3,534千人→3,783千人 (H29)

指標2 中心市街地の歩行者通行量 現況 (H22) 40,416千人→45,551千人 (H29)

指標3 路面電車の乗降人員数 現況 (H23) 9,929人→10,903人 (H29)

上記3項目について、当初の目標値はすべて達成されており、事業自体は成功と言えるが、コロナ禍の影響で、平成30年以降の数値が減少するなどの課題もある。

●今泉昌一所感

この施設の入居しているビルは、中心市街地活性化基本計画の中に位置づけられた、駅前再開発によって建てられたものだからということだ。それぞれ育児・学習という施設の機能はあるが、あくまでも主目的は、中心商店街の活性化にあるという、施策の意志が強く感じられる。その点に感銘を受けた。

平成25年から30年までの5ヶ年で、僕らが見学した2施設をはじめ、なんと15の事業を実施した。特に、平成27年・28年・29年の3年に、多くのハード事業が集中していることだ。その結果、計画最終年度の目標値は、①中心市街地の年間観光入込客数、②中心市街地の歩行者通行料、③路面電車の乗降人員数の3項目、全て達成している。ほとんど未達どころか、基準年を下回ったままで中断している弘前とは大きな違いだ。それなのに弘前市は、計画に盛り込んでいたはずの中央弘前駅前整備を、一方的に見合わせている。そこでつくづく考える。空き店舗対策補助金とか、販売促進支援補助金とかも、勿論有難いが、そういったソフト事業・弥縫策だけでは街を甦らせるのは難しい。思い切った、言わば中心市街地に対する投資も必要なのだ。

建設部だ、企画部だ、健康福祉部だ、商工部だなどと、縦に線をひくのではなく、どれも中心市街地の活性化、ひいては弘前経済の立て直しのためだという意識を持って取り組んでもらいたい。

●竹内博之所感

国の有利な財源活用に関して非常に多くの学びがあった。地方自治体は、単体で予算をやりくりしていくことが難しい中で、計画行政を推進することで財源確保することができ、更には事後検証可能な数値目標による経営管理が可能なることを改めて考えることが出来た。

自治体予算の支出は、すなわち民間事業者への投資的経費と位置づけて考えることが出来る。当然、投資した先にあるのは住民福祉の向上であり、それが説明できないようでは国の認可を受けることが出来ないはずだ。

弘前市に置き換えて考えた際、この経営的な発想がどれだけ行政経営に落とし込まれているか、疑問が残る部分がある。自治体としてまち全体の経営を考えることを中心市街地活性化計画の観点から見ていく必要を感じている。

●樋川篤子所感

キッズプラザの運営費・収入金額について等、事業目標達成による事業が終了している項目についてその理由などの質問が、活発になされた。弘前市、函館市共に抱えている人口減少という課題について、中心市街地の空き店舗率や、宿泊率を上げるためにはどうすればいいかなど、かなり具体的な内容まで話し合うことができた。市街地の活性化のためには、販売促進の補助だけでは不十分で、市としてどのような事業に予算を投じるか、事業を円滑に進めるうえでの縦割り行政の課題など、内容の詰まった時間であった。







函館市議会事務局議事調査課

主任主事

佐々木 真

さ さ き まこと

函館市議会事務局



次長 宮田 至

〒040-8666 函館市東雲町4番13号
TEL 0138-21-3761 FAX 0138-27-4185

Mail: [Redacted]

〒040-8666 北海道函館市東雲町4番13号
TEL(0138)21-3752 FAX(0138)27-4185
E-mail: [Redacted]

空から見た春の五稜郭公園



館長

玉井 志津香



〒040-0063
函館市若松町20番1号 キラリス函館4F
はこだてキッズプラザ
【TEL】(0138)26-7000 【FAX】(0138)26-7010

函館市経済部
商業振興課

主査 小坂 未希子

〒040-8666 函館市東雲町4番13号
電話(0138)21-3306
FAX(0138)27-0460
E-mail: [Redacted]

内藤 秀道

Naitou Shudou

はこだてみらい館
館長

〒040-0063
北海道函館市若松町20-1
キラリス函館3階

TEL 0138-26-6000
FAX 0138-26-7011

E-mail: [Redacted]

政務活動報告書

会 派 名 さくら未来

年 月 日	2022 年 7 月 14 日 ~ 2022 年 7 月 14 日			
場 所 (市外の場合は 行程を記入)	東京都早稲田大学 弘前駅~新青森駅~東京 電車、新幹線移動にて			
相手方 (会議名等)	マニフェスト大賞2022キックオフ研修会			
	ローカル・マニフェスト推進連盟、マニフェスト大賞実行委員会			
参加議員名	竹内博之			
活動の概要	別紙のとおり			
※会議・研修資料等があれば、添付してください。				
活動に要した経費	主な品目	政務活動費相当額	領収書番号	支払証明書番号
	旅費、交通費	17,270円	4	
	参加費	5,000円	5	
		円		
		円		
		円		
	合計額	22,270円		
備 考	(写真貼付等) 別紙のとおり			

マニフェスト大賞 2022 キックオフ研修会に参加して

弘前市議会 会派さくら未来
竹内博之

とき、場所

2022年7月14日(木)13:00~17:00 早稲田大学

・北川正恭氏による基調講演

「マニフェスト 20年~ローカルマニフェストで地域から日本を変える」

●概要

マニフェストが提唱されてから来年で20年となる。高度経済成長から日本は低成長、無成長時代に入り政治の役割も変わってきた。富の再分配で良かった時代から選択と集中が必要な税の再分配を適正に行うために、有権者、主権者に政策を約束するマニフェストが重要になる。

特に民主主義の学校と言われる地方自治体でこそ、マニフェスト型の行政経営が重要になる。施策の裏付けとなる財源や期限を示し、住民がその政策の妥当性を判断して政策本意の行政経営が実現される。限られた財源の中で、出来ないやれない施策も当然に出てくる。

・各自治体による事例発表

①久坂くにえ氏(鎌倉市議会議員)

「出産・子育てが政治参画の障壁とならない、議会の法規・環境整備の取組」

②岩崎ひろまさ氏(取手市議会事務局次長)

「ICT.AI・住民・議会による新しい民主主義を推進」

③戸塚正人氏(町田市議会議長)

「議案のカルテはインターネット上の議会報告会__議案ごとにカルテを作成・公開」

④ 壬生しょうげん氏(長崎県高森町長)

「住民との約束をチェックする町長マニフェストの評価・検証」

⑤黒川勝氏(横浜市議会議員)

「マニフェストを起点とした新たな市民との政策形成」

⑥高橋英昭氏(横須賀市議会議員)

「会派マニフェストと政策形成のPDCAサイクル推進」

⑦林敏宏氏(岡山市議会議員)

「会派マニフェストの作成意義と効果について」

⑧新田洋太郎氏(日本青年会議所)

「公開討論会の拡がりとしティズンシップ推進~取組みの成果と展望~」

●竹内博之所感

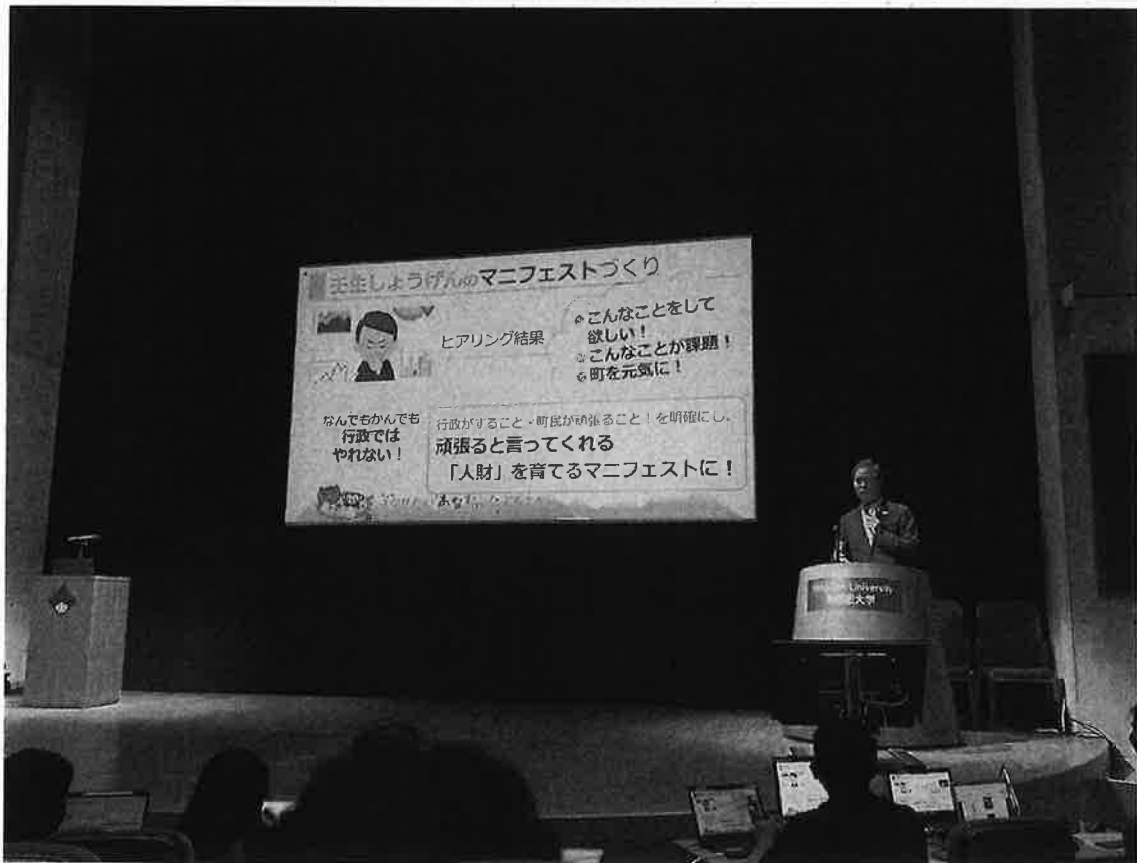
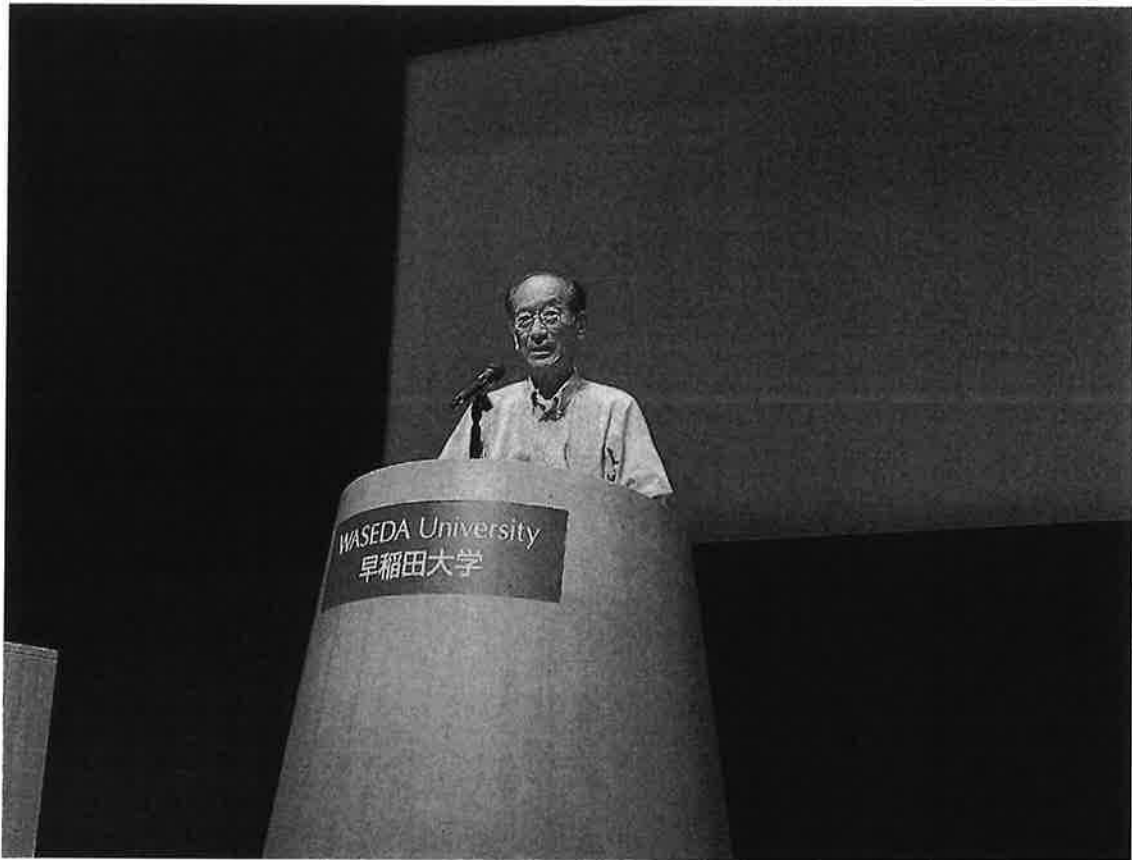
事例発表の8つのうち3つが会派マニフェストについてであった。

会派構成メンバーがチームとして、市民意見の集約・課題の洗い出し・課題に対するアプローチ(一般質問等)・アプローチに対する効果等公表と進捗管理と仕組みの中で実践している。更には選挙の際は、その会派マニフェストを市民に示し真を問うサイクルを作っている。北川氏が提唱する政策サイクルはこの会派マニフェストによって実現されるものと理解した。私も議員という立場をいただき4年目となるが、一般質問等を通じて個人による政策実現や市民意見の集約などにはやはり限界がある。全くもって出来ないというわけではないが、やはり住民福祉の向上という責務を果たすためにはスピード感や実現の状況を都度示していくことは重要で、その効果を高めるためには組織的展開が必要不可欠と感じる。

今、私が所属する会派は3人おり、定例会ごとの報告会を行なっているものの今日の事例発表を聞いて不十分な点が多々あると痛感した。具体的には、上記した通り政策サイクルを仕組みとして取り組めていない。特に、課題に対するアプローチ後の進捗の見える化や公表などはもっと工夫ができるなど感じている。Googleのスプレッドシートの活用でこの辺りは直ぐに実践できるため挑戦していきたいと思う。また、一方的な議会報告会だけではなく、市政課題の集約と政策実現のための場を作っていくことも必要と感じた。

今日の学びをアウトプットし、弘前市議会のレベルアップにつながるように努力する。







政務活動報告書

会 派 名 さくら未来

年 月 日	2022 年 11 月 19 日 ~ 2022 年 11 月 19 日			
場 所 (市外の場合は 行程を記入)	青森県弘前市 旧弘前偕行社 自家用車にて移動			
相手方 (会議名等)	学生と弘前市議会議員との対話集会～「10年後の弘前市の未来を共に考えよう」～			
参加議員名	今泉昌一、竹内博之、樋川篤子 その他有志議員			
活動の概要	別紙のとおり			
※会議・研修資料等があれば、添付してください。				
活動に要した経費	主な品目	政務活動費相当額	領収書番号	支払証明書番号
	会場費	20,000 円	10	
	講師謝礼代	14,366 円	11	
	源泉徴収税額	1,634 円	12	
		円		
		円		
	合計額	36,000 円		
備 考	(写真貼付等) 別紙のとおり			

「学生と弘前市議会議員との対話集会」

～「10年後の弘前市の未来を共に考えよう」～

弘前市議会 会派さくら未来
今泉昌一 竹内博之 樋川篤子

とき 場所

令和4年11月19日 旧弘前偕行社

●概要

11月19日(土)、弘前偕行社において、学生と弘前市議会有志による対話集会を実施した。学生との意見交換の実施は、会派さくら未来として、3年前から計画していたものだが、コロナ禍の影響もあり、今回3年越しの実現となった。

高校生・大学生18名と、弘前市議会議員8名によるワールドカフェ方式のワークショップでは、「10年後の弘前市の未来を共に考えよう」をテーマに6つのテーブルに分かれ、弘前市の良い点、改善すべき点について意見を出し合い、よりよい弘前の実現のために、自分たちができることは何かを、具体的にまとめていく、という作業を、約2時間で行った。コーディネーターは、青森大学教授の佐藤淳先生にお願いした。

リラックスした雰囲気の中で遠慮なく意見を出し合うことができるよう、議員には議場のような正装を強要せず、普段着での出席を促した。進行中は、「説教しない」「他の人の意見を否定しない」など、いくつかのルールが示された。政治に強い興味関心をもつ学生に限らず、「政治って何?」「自分たちには関係ない」と思っている学生にこそ参加していただきたいと、各大学に開催のご案内をし、直接学生に声をかけるなどして、参加を募った。普段直接かかわることのない議員と意見交換をし、議員を身近な存在として感じてもらうことで、政治参加・政治に興味をもつことが、難しいことではなく、自分たちの生活そのものだという感覚を1人でも多くの若者に持ってほしいという思いを持っての企画である。

●今泉昌一所感

対話のテーマは「10年後の弘前」である。10年後の弘前がどういう街であって欲しいか、そのために自分たちに何ができるかといった内容で話し合った。多くの人に共通していたのは、弘前という街、具体的には、りんごや岩木山や街並みや文化には誇りを感じているということだ。反面、それらが全国にあまり知られていない。発信不足だということを残念に思っている人も多かった。何よりも、若い年代の人が流出していつている現状に対する危機感、僕の参加した2つのテーブルではほぼ全員が持っていた。働く場所が無い。遊ぶ場所が無い。買い物する場所が無い……。10年後、今日参加してくれたみたいな若者たちで

溢れかえるような街をつくるためにも、そのような声に僕ら議員は耳を傾けなければならぬ。今日のような 会合を、1回きりにせず、これからも続けよう。

●竹内博之所感

「議会が多様な市民との対話の場を作り、そこで出た意見や提案を議会で取り上げる」そんな政策サイクルが当たり前で定着していけばと思います。

今回はその第一歩となる日になったと思います。任期 4 年間において市民から求められるニーズは多様化していくことは確実なので、その多様化した声をどのように拾っていくかは議会の役割であり、質の問題だと思う。そういった広がりや主権者教育にも当然繋がっていくと考えているので、今後も根気強く改革を推進していきたいと思う。

●樋川篤子所感

1 つのテーブルに少なくとも一人の議員が座ることで、何も発言できない学生がいる、ということもなく、楽しい雰囲気でも話し合いが進んだように思う。テーブルを移動しての話し合いも行われ、同じグループだけではなく、それぞれが別のグループの意見も見ることができ、それによってまた新しい考えがでてくる、という流れもみられた。最後にありがちな、グループごとまたは個人の「発表」がないことも特徴的であり、それによって一人一人がより自由にたくさんの意見を出し合うことができたようにも思う。

今回のイベントで、参加していただいた学生には市議会議員の仕事について知り、自分たちの意見や希望が、どのように市政に反映されていくのか、という仕組みもわかっていただけだと思う。議員にとっても、普段あまり聞くことのない若い人たちの意見を直接聞くことができたことは、貴重なことだと思う。参加いただいた学生からも、「普段考えることのない自分の住むまちについて、改めて考えることができた。」「今まで気にしていなかったが、身近なことが政治参加につながるのだと思った。」「難しい話かと思っていたが、楽しく参加できた。また参加したい。」など、前向きな意見をいただいた 11 月 20 日付の地方紙にもとりあげていただいた。若い世代の意見を市政に反映させていくことで、より多くの若者が政治に関心を持つきっかけとなるよう、今後も積極的に話し合いの場を持っていきたい。





学生と弘前市議会議員との対話集会 開催要項

～「10年後の弘前市の未来を共に考えよう」～

1. 趣旨

- ・参加学生に選挙や地方自治、地域そのものに関心をもってもらうこと
- ・弘前市議会として学生との意見交換を通じ、若い世代の声を市政運営に反映させるための機会にすること

2. 要項

●日 時:2022年11月19日(土) 13:00～15:00

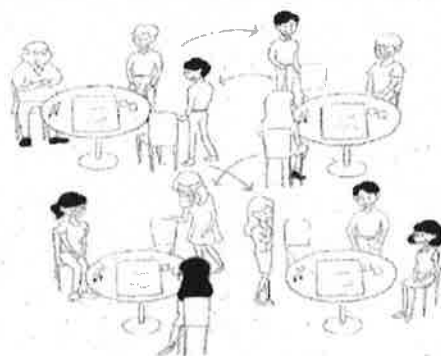
●場 所:旧弘前借付社(弘前市御幸町 8-10)

●テ ー マ:「10年後の弘前市の未来について」 講師:佐藤淳(青森大学教授)
※ワールドカフェ方式による話し合いを行います。

●対 象:弘前市内在学の高校生や大学生など

●参加議員(予定):清野一榮(議長)、今泉昌一、木村陸洋、石山敬、成田大介、竹浪敦
樋川篤子、竹内博之

ワールドカフェ(席替えをする井戸端会議)



政務活動報告書

会 派 名 さくら未来

年 月 日	2022 年 12 月 13 日 ~ 2022 年 12 月 15 日			
場 所 (市外の場合は 行程を記入)	防衛省(新宿区)、衆議院第二会館(千代田区) 弘前駅~新青森駅~東京駅~御茶ノ水駅~市ヶ谷駅~東京駅~新青森駅~弘前駅			
相手方 (会議名等)	【陳情活動】木村次郎 防衛大臣政務官、吉田圭秀 陸上幕僚長 【勉強会】防衛省整備計画局防衛計画課 河島慎吾防衛部員、防衛政策局防衛政策課 鈴木健太郎総括班長			
参加議員名	今泉昌一			
活動の概要	別紙のとおり			
	<p style="text-align: center;">※会議・研修資料等があれば、添付してください。</p>			
活動に要した経費	主な品目	政務活動費相当額	領収書番号	支払証明書番号
	交通費及び宿泊代	45,960 円	13	
	宿泊代	6,000 円	14	
		円		
		円		
		円		
	合計額	51,960 円		
備 考	(写真貼付等) 別紙のとおり			

防衛省に対する要望活動

弘前市議会 会派さくら未来

今泉昌一

概要

12月14日（水） 木村次郎防衛大臣政務官への要望活動

12月15日（木） 安保関連3文書改定、陸上自衛隊再編計画（特に第9師団）についての勉強会

場所

防衛大臣政務官室、衆議院第二議員会館

所感

自衛隊弘前駐屯地は、昭和43年開設以来、市の経済・災害復旧・祭りへの協力等、市政全般に大きく貢献してきた。また、北の防衛の要として、重要な役割も果たしている。

にも拘わらず、これまで、商工会議所を中心とした防衛協会や、OBの組織である隊友会等、民間の組織は存在したが、行政や議会による支援組織は無かった。

今回、駐屯地の規模縮小の報を知り、改めて市を挙げての協力態勢が必要との

目的で、まずは、議員有志による弘前市議会防衛議員連盟が結成され、その役員で、この度の防衛省訪問となった次第と認識している。

訪問して痛感したことは、規模縮小の情報は、数年前から市長始め市幹部や一部議員には伝わっていたものの、それへの対応が後手に回っていたことである。結果は変らなかったとしても、もう少し早くから動いていればという思いが強く残った。

翌日の研修会では、我が国を取り巻く安全保障上の問題点と、今後の防衛の方針について学んだ。自衛隊を“戦争”のための装置として考えるのではなく、“平和”のための装置として考え、自衛隊及び弘前駐屯地の任務の重要性を、広く市民に対して強く訴える必要を痛感した。

いずれにしても、駐屯地の弘前市における存在価値は大きく、その継続と拡大について、今後とも防衛省に対しても、一層の配慮を求めるとともに、我々市政に携わる者として、更なる協力を惜しまないという意志を確認することができた今回の訪問であった。

防衛大臣政務官



衆議院議員
木村次郎



陸上幕僚長

陸将 吉田圭秀



〒一六二一八八〇二
東京都新宿区市谷本村町五番一号
電話 (〇三)三二六八一三一 一一

防衛省

木村防衛大臣政務官室

小池 菜月



防衛省

〒一六二一八八〇一 東京都新宿区市谷本村町五十一
TEL: 〇三(三二六八)三二一一 内線 二〇〇二三
FAX: 〇三(五二六九)三三四一
E-mail: [Redacted]

防衛省
木村防衛大臣政務官 副官

三等陸佐 兼子 航



防衛省

〒一六二一八八〇一 東京都新宿区市谷本村町五十一
TEL: 〇三(三二六八)三二一一 内線 二〇〇二二
FAX: 〇三(五二六九)三三四一
E-mail: [Redacted]

防衛省

木村防衛大臣政務官 秘書官

磯間 遼太



防衛省

〒一六二一八八〇一 東京都新宿区市谷本村町五十一
TEL: 〇三(三二六八)三二一一 内線 二〇〇二二
FAX: 〇三(五二六九)三三四一
E-mail: [Redacted]

防衛省防衛政策局防衛政策課

総括班長

鈴木 健太郎

〒一六二―八八〇―一 東京都新宿区市谷本村町五一
電話 〇三―三三六八―三一一 内線二〇三六
FAX 〇三―五三三九―二二三五
メール



防衛省 整備計画局
防衛計画課 業務計画第1班

防衛部員 河島 慎吾
Kawashima Shingo

〒162-8801
東京都新宿区市谷本村町5-1
TEL: 03-3268-3111 (内線20495)
E-mail: [REDACTED]



防衛大臣政務官

木村 次郎 様

要 望 書

令和4年12月14日

弘前市議会議員有志による防衛議員連盟

陸上自衛隊 弘前駐屯地の体制維持・強化に関する 要望

武力によるロシアのウクライナ侵略、中国による尖閣諸島周辺への領海進入、北朝鮮による弾道ミサイル発射等、我が国を取り巻く安全保障環境はより一層厳しさを増しております。特に10月4日の北朝鮮による弾道ミサイル発射は、青森県上空を通過し、4000キロ飛行し太平洋上に落下しましたが、当市を始めとする青森県民に恐怖を与えました。

当市には商工会議所を中心とした市民活動によって誘致した弘前駐屯地が設立されて54年が経ちますが、地域と共に歩んできた弘前駐屯地は防衛だけではなく、災害時の支援、地域経済の観点からも地元にとってはなくてはならない存在であります。本年末には防衛計画の大綱の見直しも予定されており、陸上自衛隊においても、今後の配備について再編計画が行われる可能性があるとの認識致しております。これまで地域と共に、地元市民と共に歩んできた弘前駐屯地について、再編することなく、これまでの体制を維持し、更なる強化をして頂くことを要望いたします。

令和4年12月14日

弘前市議会議員有志による防衛議員連盟 会長

尾崎 寿一

